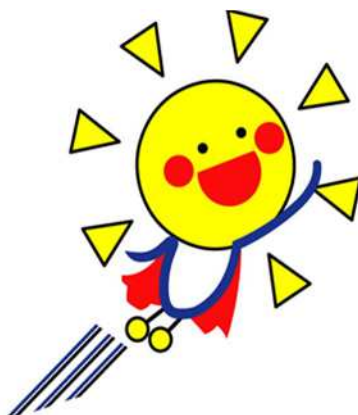


令和5年度 日置市教育委員会点検・評価報告書



おひさま運動イメージキャラ
『おひ丸』くん

日置市教育委員会

目 次

1	制度の趣旨	1
2	点検・評価の対象	5
	教育振興基本計画内における各施策の内容	6
(1)	子ども支援センターの充実	6
(2)	学力向上に向けての取組の充実	7
(3)	保・幼・小・中・高連携の推進	8
(4)	体力向上に向けての取組の充実	8
(5)	環境教育の充実	9
(6)	学校給食の適正かつ円滑な推進	10
(7)	学校規模の適正化	11
(8)	生涯学習の充実・強化	13
(9)	情報教育の推進及び機器の充実	14
(10)	社会体育施設等の充実及び利用促進	15
3	点検・評価の手順	17
4	タイムスケジュール	17
5	日置市教育委員会外部評価委員会設置要綱	18
6	外部評価委員会の評価	19
7	教育委員会活動点検・評価シート	20
(1)	子ども支援センターの充実	21
(2)	学力向上に向けての取組の充実	23
(3)	保・幼・小・中・高連携の推進	25
(4)	体力向上に向けての取組の充実	27
(5)	環境教育の充実	29
(6)	学校給食の適正かつ円滑な推進	31
(7)	学校規模の適正化	33
(8)	生涯学習の充実・強化	35
(9)	情報教育の推進及び機器の充実	37
(10)	社会体育施設等の充実及び利用促進	39

1 制度の趣旨

国は、平成19年6月に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部改正をし、教育委員会では、毎年、教育行政事務に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価を行い、その結果について報告書を議会に提出し、公表することが規定されました。

(参考) 「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」 抜粋

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第3項の規定により事務職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。（平成20年4月1日施行）

国においては、「結果に関する報告書を議会に提出し、公表することにより、効果的な教育行政の推進に資するとともに、住民への説明責任を果たしていく趣旨から行うもの」としており、市教育委員会では、こうした趣旨に照らし、教育施策の点検・評価を住民に解りやすく明確に示す意味からも、日置市教育振興基本計画内の施策における対象事業を点検・評価することとしました。

第3期日置市教育振興基本計画

計画の期間

本計画は、令和2年度から令和6年度までの第3期（5か年計画）の計画となります。

年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
国・県	第3期計画					第4期計画	
市	第2期	第3期計画					第4期

本市の姿を見据えた基本目標を以下のとおり設定し、さらにそれを実現するために6つの具体的施策を展開します。

計画の施策体系

○基本目標

『夢をもち あしたをひらく 心豊かな人づくり』

○施策の基本方針

郷土の教育的な伝統や風土を生かした「風格ある教育」の推進

○施策の方向性

- I きまりを守り、礼節を重んじる教育の推進
- II 文（芸術・学問）と武（心身の鍛錬）の両立を重んじる教育の推進
- III 自然や歴史と伝統文化を重んじる教育の推進
- IV 安全・安心を重んじる教育環境づくりの推進
- V 協働社会によるまちづくりを重んじる教育の推進
- VI 健康づくりを重んじる生涯スポーツの推進



郷土を生かした教育の推進
(ひおきふるさと教育)

基本目標

施策の方向性

具体的施策

事業

夢をもち あしたをひ

郷土の教育的な伝統や風土を生か

I きまりを守り、礼節を重んじる教育の推進

II 文(芸術・学問)と武(心身の鍛錬)の両立を重んじる教育の推進

III 自然や歴史と伝統文化を重んじる教育の推進

ア 学校運営の充実
イ 生徒指導の充実
ウ 道徳教育の充実
エ 人権教育の推進
オ 子ども支援センターの充実

ア 学力向上に向けての取組の充実
イ 特別支援教育の充実
ウ キャリア教育の充実
エ 保・幼・小・中・高連携の推進
オ 文化活動の推進
カ 体力向上に向けての取組の充実

ア 地域文化の継承・発展
イ 文化財の保存・活用
ウ 環境教育の充実

- おひさま運動
- 学校運営協議会
- 地域学校協働活動
- ふれあい教室事業
- ひおきふるさと教育
- 教職員の人権教育研修会への派遣
- 社会教育における人権学習会
- 子ども支援センター事業

- のびゆくひおきっ子Ⅱ事業
- チェスト行けひおきっ子Ⅱ事業
- ICT整備事業
- 市教育支援委員会
- 巡回相談事業
- 特別支援教育研修会
- 夢づくり事業
- 文化芸術関する子どもの育成事業
- 青少年のための芸術鑑賞事業
- 文化芸術団体等の運営・育成支援事業
- 南九州美術展

- 民俗芸能等伝承活動支援事業
- 文化財保存団体等運営支援事業
- 文化財資料作成事業
- 文化財展示紹介事業
- ひおきふるさと教育(再掲)
- 清掃工場等の社会科見学推進

郷土を生かした

(ひおきふる)

「ひおきふるさと教育」

◎「知」と「体」をつなぐ「徳」を育てる教育を推進します。

- 日置市全域の特徴的な歴史、伝統文化、自然等を幅広く学習します。
- 日置市全域の産業や環境について理解を深め継承します。
- 伝統的な礼儀・作法、郷土愛、自然愛、奉仕の心を学び伝えていきます。

◎「ひおき学」を柱の一つに、学校では、9年間を通した小中一貫教育を推進します。

らく 心豊かな人づくり



した「風格ある教育」の推進

IV 安全・安心を重んじる 教育環境づくりの推進

- ア 施設設備の計画的整備・適正維持管理
- イ 地域ぐるみでの安全・安心な環境づくり
- ウ 災害時における避難対策の充実
- エ 学校給食の適正かつ円滑な推進
- オ 学校規模の適正化
- カ 公立幼稚園の在り方
- キ 就学支援の充実

- 地域学校協働活動(再掲)
- 地域ぐるみの学校安全体制 整備推進事業
- 放課後子ども教室
- おひさま運動(再掲)
- 日吉学園整備事業(R3)
- 学校再編
- 就学援助費支給制度
- 私立幼稚園就園奨励費補助金制度
- 奨学資金貸付制度

V 協働社会による まち づくりを重んじる教育の 推進

- ア 家庭、学校、地域、事業者等が連携した社会教育の推進
- イ 家庭教育の充実・支援
- ウ 青少年の育成と社会教育活動への参加促進
- エ 生涯学習の充実・強化
- オ 生涯学習推進体制の強化
- カ 市民総ぐるみの読書活動の推進
- キ 情報教育の推進及び機器の充実

- 地域学校協働活動(再掲)
- 家庭教育学級
- 青少年リーダー研修
- 公民館講座
- 行政出前講座
- ブックスタート事業
- ブックスタートフォローアップ事業

VI 健康づくりを重んじる 生涯スポーツの推進

- ア 生涯スポーツの推進による市民の健康づくり
- イ 日置市体育協会の育成及び競技力の向上
- ウ スポーツ少年団の充実
- エ 社会体育施設等の充実及び利用促進

- スポーツ教室事業
- スポーツテスト
- スポーツ推進員育成事業
- 学校体育施設開放事業
- 日置市体育協会事業
- 体カテスト・ボランティア活動推進事業
- スポーツ少年団競技別交歓大会、交歓交流事業
- ネーミングライツ事業
- 妙円寺詣り行事大会
- みんなのYUMEタイムトライアル

教育の推進

さと教育)

「ひおき学」では

- 礼儀作法を学ぶ。
- 日置市の偉人から学ぶ。
- 日置市の伝統行事を学ぶ。
- 日置市の特産品を学ぶ。
- 日置市の文化財を学ぶ。



2 点検・評価の対象

第3期日置市教育振興基本計画では、具体的施策が32施策あり、計画期間の5年の間にすべての施策について1回以上の点検・評価を行い、重要な施策においては、毎年実施するなど重点的に点検・評価を行います。

また、PDCAサイクルによる点検・評価を基本とし、各年度に実施された点検・評価結果、国の制度改正等により計画内容に変更が必要な場合には、市教育振興基本計画検討委員会へ諮問し、計画を変更します。

令和5年度は、以下の施策について点検・評価を実施します。

施策名	対象事業名	所管課
(1) 子ども支援センターの充実	子ども支援センター事業	学校教育課
(2) 学力向上に向けての取組の充実	のびゆくひおきっ子Ⅱ事業	
(3) 保・幼・小・中・高連携の推進	毎年各地域持ち回りの研修会 中学校教諭の兼務申請乗り入れ授業 義務教育学校の開設	
(4) 体力向上に向けての取組の充実	チェスト行けひおきっ子Ⅱ事業	
(5) 環境教育の充実	環境教育の一層の推進 日置市環境ブックの活用 太陽光発電施設設置校の特色 ウミガメ保護活動の取組 科学の祭典環境教育ブース 清掃工場等の社会科見学	
(6) 学校給食の適正かつ円滑な推進	給食センター管理運営費	
(7) 学校規模の適正化	日置市立学校在り方検討委員会 小規模校等特別認可制度	教育総務課
(8) 生涯学習の充実・強化	中央公民館講座 地区公民館講座 行政出前講座	社会教育課
(9) 情報教育の推進及び機器の充実	教育メディアの充実 実践力ある指導者の養成・資質向上 視聴覚教材の整備と活用	
(10) 社会体育施設等の充実及び利用促進	ネーミングライツ事業 妙円寺詣り行事大会 みんなのYUMEタイムトライアル	

教育振興基本計画内における各施策の内容

令和5年度の点検・評価対象の施策内容は以下のとおりです。

I-オ 子ども支援センターの充実

1 現状と課題

- (1) いじめや暴力行為等の問題行動、インターネットやスマートフォンなどの情報端末機器の普及に伴う課題に、学校、家庭、地域、関係機関等が連携して対応することが必要です。
- (2) 平成30年度児童生徒の問題行動・不登校等調査によると、本市小・中学校における暴力行為は5件、いじめは113件、不登校児童生徒は76人と年々増加傾向にあるため、学校、家庭、関係機関等と連携したチーム学校としての取組を一層充実することが必要です。

2 具体的施策

- (1) 生徒指導に関する教職員の資質向上を図るとともに、学校の生徒指導体制を充実し、全教職員が一体となったチーム学校として生徒指導に努めます。また、学校、家庭、地域、関係機関等の連携を推進します。
- (2) 児童生徒の様々な悩みや課題に対応するため、教育相談員、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーなど専門的な知見に基づく教育相談体制の充実を図るとともに、ふれあい教室の週5日開室や指導員増員により、通級している児童生徒への学習支援・相談活動の充実を図ります。
- (3) 不登校児童生徒については、各学校において個別支援計画を作成するとともに、保護者や関係機関等と連携した個別指導、家庭訪問、体験活動の機会の提供などにより、学校復帰や自立・成長に向けて、一人一人の実態を踏まえた組織的・継続的な支援に努めます。
- (4) SNSを巡るインターネット上のトラブルやスマートフォン等の普及に伴う問題行動の未然防止、早期発見、早期対応に努めるとともに、家庭と学校が連携を図り、情報モラルに関する教育を推進します。

※SNS ソーシャル・ネットワーキング・サービス。広義には、社会的ネットワークの構築のできるサービスやウェブサイトで、狭義には、人と人とのつながりを促進・サポートするコミュニティ型サービス。

事業名	事業内容	所管
ふれあい教室事業	不登校児童生徒の学校復帰に向けて学校以外の場所で学習指導、生徒指導を充実させたり、コミュニケーション力を育てたりする。	学校教育課

3 数値等目標

不登校児童生徒数の現状を全国の出現率未満に近づけます。

内容	日置市の現況値 (H30年度)	日置市の目標値 (R 3 年度)	日置市の目標値 (R 6 年度)
不登校児童 生徒数	小学校：0.71% 中学校：4.35%	小学校：0.50% 中学校：4.00%	小学校：0.4%未満 中学校：3.5%未満

※不登校児童生徒数の現況値は、平成30年度生徒指導問題行動調査（文部科学省）による。

Ⅱ ア 学力向上に向けての取組の充実

1 現状と課題

- (1) 本市の児童生徒の学力の実態は、鹿児島学習定着度調査及び全国学力・学習状況調査の結果から概ね全国・県平均を上回っています。基礎的・基本的な知識や技能については、身に付いているものの、思考力・判断力・表現力に少し課題が見られます。
- (2) 全国学力学習状況調査の児童生徒質問紙において、小学校では、国語の授業内容がよく分かったと答えた児童が、中学校では、数学及び英語の授業内容がよく分かったと答えた生徒が、県・全国よりも少ないという結果が出ています。

2 具体的施策

- (1) 各学校において、各種調査結果を踏まえ、学力向上についての「P（具体的な計画）・D（共通実践）・C（検証）・A（改善策）」を確立し、計画的・具体的な指導方法の改善を行う取組を推進します。
- (2) 「学びの羅針盤」・「のびゆくひおきっ子Ⅱリーフレット」等を活用した授業研究、「グラフ作成ソフト」を活用した点検・評価を通して、教職員の指導法等の改善を図ります。
- (3) 学力向上へ向けた取組を推進するために、「今週の1問」を作成して、全校に配信します。
- (4) 教科等の指導やプログラミング教育、情報教育を充実させるために、各学校において、コンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段を活用するために必要な環境を整え、ICTを適切に活用した学習活動の充実を図ります。
- (5) 小学校における外国語科及び外国語活動を充実させるために、ALTの効果的な活用や中学校英語教員による乗り入れ授業の推進を図ります。

3 数値等目標

「全国学力・学習状況調査」では、7 小学校・中学校とも市平均として、毎年全

国比102以上、「鹿児島学習定着度調査」では、小学校・中学校とも県比105以上を目指します。

Ⅱ－エ 保・幼・小・中・高連携の推進

1 現状と課題

- (1) 日置市小中一貫教育運営協議会を年2回開催するとともに、各中学校区において、年3回の研修会を実施しています。「めざす子ども像」や「家庭学習の手引き」を作成し、9か年を見通した学びの連続性を意識した連携を行っています。
- (2) 保幼小連携は、各地域連絡会と私立保育所(園)等を含めた市保幼小連携研修会を実施しています。内容は、研修を通じて保育や授業の様子を参観したり、情報交換したりして、スムーズな接続ができるようにしています。
- (3) 研究授業の相互参観を行い小中高の学習指導の連携に努めています。
- (4) 本市の小中一貫教育をより一層充実させるために、日吉学園（義務教育学校）における教育課程編成及び運用の工夫改善を図り、地域と連携した特色ある教育活動を推進し、成果等を各学校へ還元していく必要があります。

2 具体的施策

- (1) 保幼小中高連携の在り方について研究を深めるとともに、毎年各地域持ち回りの研修会を実施することにより、地域の特色を生かした連携を進めます。
- (2) 中学校教諭の兼務申請により乗り入れ授業を推進していきます。
- (3) 令和3年4月に日吉学園（義務教育学校）を開校し、その特色を生かしたカリキュラムを導入するとともに、9年間を通した連続性のある教育を進めます。また、義務教育学校の特色や魅力を広く周知するため、市の広報誌や学校便り、ホームページ等を活用して啓発に努めます。

3 数値等目標

- (1) 授業を通した研修会を全地域で実施します。
- (2) 兼務申請数をすべての中学校区で100%とし、乗り入れ授業を実施します。

Ⅱ－カ 体力向上に向けての取組の充実

1 現状と課題

市の体力向上の取組としては、チェスト行けひおきっ子Ⅱ事業研究協力校区として7中学校区から1中学校区を2年間指定し、小中連携による体力向上に向けた取組を推進しています。

2 具体的施策

- (1) 中学校区の各学校が9年間を見通した体育学習時の指導方法改善を小中連携で研究・実践することで、運動好きな子どもを育成します。
- (2) 各学校の特色を生かした「一校一運動」を設定し、推進することで基礎体力の向上を図ります。
- (3) 業間体育や遊びを通した運動の生活化を図る中で、自己の能力に挑戦させる取組を通じ、体力・気力の向上に努めます。
- (4) 体力・運動能力調査の結果分析を生かし、個人的な取組を継続的に行うことを通して、焦点化した基礎体力向上を図ります。
- (5) 家庭で取り組む「一家庭一運動」の実践を通して体力向上への啓発を図ります。
- (6) PTA等との連携による親子レクリエーション等の実施や地域スポーツ行事への積極的な参加の推進に努めます。
- (7) 体育施設や体育授業で使用する用具の充実を図ります。
- (8) 「チャレンジかごしま」への取組を推進し、県への記録の申請を積極的行います。

3 数値等目標

- (1) 体力・運動能力調査で、小学校・中学校とも県比+0.5以上を目指します。
- (2) 平成29年度から実施している「チェスト行けひおきっ子Ⅱ」事業を令和12年度まで継続し、全小・中学校を研究指定します。
- (3) 毎年、指定2年目の研究公開を実施し、教科体育や基礎体力向上への取組などの研究成果を発表します。

Ⅲ-ウ 環境教育の充実

1 現状と課題

- (1) エネルギー・環境問題は、人類の将来の生存と繁栄にとって重要な課題です。教育基本法においても、教育の目標として「生命を尊び、自然を大切にし、環境の保全に寄与する態度を養うこと」が規定されています。
- (2) 学校においては、自然の豊かさとそれを支える地球環境、開発と環境保全とのバランス、環境に配慮した消費生活等について学習しており、ゴミの分別やリサイクル活動、環境美化活動等、体験的な活動を実施しています。

2 具体的施策

- (1) 持続可能な開発目標（SDGs）における「ゴール7：環境の持続可能性確保」の観点に立ち、環境教育の一層の推進に努めます。
- (2) 「日置市環境ブック」をもとに、環境にやさしい学校づくりの柱である「エ

エネルギーの節約（節電・節水）」、「資源のリサイクル」、「環境学習の推進」を踏まえ、各学校の実態に応じた取組を推進します。

- (3) 太陽光発電施設のある学校（5校）での環境教育を推進します。
- (4) ウミガメ保護活動を行っている学校（3校）においては、保護活動を通して海洋や海岸の環境保全活動に取り組みます。
- (5) 科学の祭典において、環境教育に関するブースの出展を積極的に行います。

事業名	事業内容	所管
清掃工場等の社会科 見学推進	バス借り上げ等を行い、社会科見学等の体験的活動を推進する。	学校教育課

3 数値等目標

- (1) 各学校における環境全体計画等の見直しを実施します。
- (2) 各学校における環境学習の授業(出前授業)を実施します。
- (3) 科学の祭典における環境教育に関するブースを出展します。

Ⅳーエ 学校給食の適正かつ円滑な推進

1 現状と課題

- (1) 学校給食調理場は市内全域において共同調理場方式をとっており、学校給食センター及び各小・中学校との連携促進を図り、地場産物の利用や郷土食、国際理解推進の献立等の工夫を行っています。
- (2) 食に関する指導については、栄養教諭の活用を計画的に行っています。
- (3) 伊集院・東市来両学校給食センターについては、旧学校給食衛生管理基準により建設されており、施設をはじめ器具等の老朽化が進行しているところであります。

2 具体的施策

- (1) 食に関する指導全体計画や日置市版の年間指導計画を整備し、栄養教諭による計画的な指導を各小中学校で年間2回以上行います。
- (2) 食物アレルギーについて、全ての児童生徒の実態を調査し、重篤な症状が予想される場合等を除き、除去食や代替食など対応食の100%実施を目指します。
- (3) 地場産物の積極的な活用を今後も推進し、地産地消に努めます。
- (4) 伊集院・東市来両学校給食センターについては、短期的な取組みとして、現

行の学校給食衛生管理基準に適合させるための改善、施設の維持修繕及び調理器具等の年次的な更新を行い、長期的な取組としては、給食センターの建設の在り方について検討を進めます。

数値等目標

内容	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
地場産物の消費比率の目標	7.6%	9.4%	11.2%	13.0%	14.8%

Ⅳ－オ 学校規模の適正化

1 現状と課題

- (1) 近年、少子化の進行により、本市でも児童生徒数が年々減少し、学校の小規模化が進み、多様な教育活動を実施する上で支障をきたしている状況が見受けられております。また、今後においても子どもの数が減少していくことが予想されております。
- (2) 厳しい社会を生き抜く子どもたちに、より望ましい教育の環境を整えていくことが課題となってきました。
- (3) 子どもたちが教育を受ける環境は、どこにあっても等しくあることが望ましく、望ましい教育環境とは、子どもたちが学校生活の中でグループ活動等を通じた多様な人間関係の中でお互いに切磋琢磨し、様々な考え方に触れながら、子ども一人一人が個性の伸張を図っていける環境と考えます。
- (4) 小規模校の場合は、少人数でのきめ細やかな指導ができるなど、学習環境の良さとは別に、人数が少ないため学び合いや高め合いができにくい、役割分担や人間関係などが固定化しやすい、様々なスポーツ（サッカー、野球、バレーボールなど）に制約が生じるなど、どうしても超えられない課題があります。
- (5) これからの厳しい社会を生き抜くたくましい力を育成する教育の環境の充実を図るためには、学校規模の適正化は重要な取組であると考えます。

2 具体的施策

- (1) 日置市立小・中学校の在り方に関する基本方針により、平成26年4月に策定した今後10年間の再編計画（次頁参照）に基づき、保護者や地域住民の合意形成を前提に段階的な再編を進めます。
- (2) 小中一貫教育においても国の動向・地理的条件を踏まえながら、施設分離型等の様々な体系を考慮し、取組を検討します。

学校再編計画

1 基本方針の概要（平成25年6月策定）

① 学校規模について

- 小学校：1学級20人程度以上、6学級以上（全校で）
- 中学校：1学級20人程度以上、学年2学級以上

② 学校の適正配置について

- 小・中学校の配置は、日置市の学校現状、今後の児童生徒数の減少に係る推移、地理的条件、地域の実情などを考慮する。
- 通学区域については、旧町域を原則とし、通学の安全性・利便性、地域の実情などについても考慮する。

③ 小・中学校の連携・接続の在り方について

- 義務教育9年間を見通し、発達段階に応じた教育の推進、いじめなどの問題行動などの課題解決を図るために、より豊かな教育を行う新しい教育体制、小・中学校の連携・接続の在り方について検討する。

④ 学校と地域の関係について

- 「良好な教育環境の実現」という共通目標に向けて、合意形成の経過を大切に、保護者や地域住民と協議を進める。
- 具体的に協議を進めるときには、児童生徒の教育環境の整備を最優先として、学校教育活動への影響、学校のもつ地域的意義、地理的条件など、地域の実情を配慮する。

2 再編計画（平成26年4月策定）

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
第1次再編	上市来中					H30. 4. 1 日吉小学校開校				
	土橋中									
	住吉小、日新小、吉利小、扇尾小									
第2次再編						伊作田小、美山小				
						飯牟礼小				
						永吉小、花田小、和田小				
第3次再編									上市来小	
									土橋小	

※1 上記表は、平成25年度に教育委員会が定めた日置市立小・中学校の在り方に関する基本方針の対象校のみを掲載しています。

※2 各再編年は、年度単位です。

※3 第1次再編では、最短で平成28年度、最長で平成30年度を、第2次再編では、最短で令和2年度、最長で令和4年度を、第3次再編では、最短で令和4年度、最長で令和5年度を計画期間としています。

1 現状と課題

- (1) 市民の学習ニーズの多様化・高度化に伴い、幅広い分野でより優れた資質と専門的な知識をもち、市民の生涯学習支援や社会教育の推進に先導的な役割を果たす指導者の養成・確保が求められています。
- (2) 市民が自分自身の生き方の向上を目指す生涯学習への関心や意欲はますます高まっています。
- (3) 多様な市民の学習ニーズに応え、学習活動の活性化を図るためには、講師や講座等の生涯学習情報の提供が不可欠であり、インターネットを利用した情報提供の在り方を充実していく必要があります。
- (4) 地域の特産品や食文化も含め、食育に関する講座等についても推進していく必要があります。

2 具体的施策

- (1) 中央公民館、地区公民館において社会教育活動で学んだ成果や、自らが学んできた知識や技能を生かすことができる様々な機会を提供するとともに、地域の生涯学習リーダーとなる人材を育成します。
- (2) 様々な学習機会や地域の課題、家庭教育に関する情報など多様な情報を収集し、地域や学習者のニーズに応じた学習機会を提供します。
- (3) 年代に応じた学習ニーズや、地域課題等を検討し、中央公民館、地区公民館を中心に、市民が気軽に学び始めることができる講座の開設に努めます。
- (4) 中央公民館、地区公民館をはじめとする生涯学習施設については、講座の開催曜日や時間帯等、市民の学習ニーズにあった魅力あるものにしていきます。
- (5) 人材や情報のネットワークを構築するとともに、それらのコーディネート機能を十分に発揮していきます。
- (6) インターネットを利用した情報提供等、生涯学習に関する多様な学習情報の提供と広報活動の推進を図ります。
- (7) 地域の特産品や食文化についての理解や食の大切さを深めるための講座の推進を図ります。

事業名	内 容	担当課
中央公民館講座 地区公民館講座	生涯学習推進のため、いつでも、どこでも自分に合った学習機会を選択し、必要な知識や技術を習得できる学習機会を提供する。	社会教育課
行政出前講座	市の職員等が講師として出向き、行政の取組や事業・施策等について説明や実習を行う。	

数値等目標

内容	R 2 年度	R 4 年度	R 6 年度
各種教室・講座で学ぶ市民の数	4,000人／年	4,000人／年	4,000人／年

Vーキ 情報教育の推進及び機器の充実

1 現状と課題

- (1) 情報教育の充実を図るために、教育メディアの提供及び各種メディアの教育利用に関する機器の貸出しを行っています。
- (2) パソコン等の取扱いだけでなく、時代の変化に対応した視聴覚機器の取扱いについても市民の学習意欲が高くなっています。
- (3) 学習者の多様なニーズに対応するためには、知識や情報の伝達に優れた機能をもつメディアの効果的な活用を図っていくことが重要となってきました。
- (4) 社会教育、学校教育における情報教育の充実・発展を目指すためには、機材整備・技術向上を図ることが必要不可欠となっています。

2 具体的施策

- (1) 情報教育等も視野に入れて、より市民ニーズにあった講座の開設に努めるとともに、教育メディアの充実を推進します。
- (2) 実践力のある指導者の養成や資質の向上に努めるとともに、人権教育啓発資料の貸出しやDVDをはじめとする視聴覚教材の整備とその活用を図っていきます。

VI-エ 社会体育施設等の充実及び利用促進

1 現状と課題

- (1) 体育施設及び都市公園運動施設については、仲間づくり、体力づくり、健康づくりの場として市内外の住民に利用されています。
- (2) 市内の宿泊施設・日置市施設利用促進協会と連携を図り、スポーツキャンプ・合宿を受入れています。
- (3) 施設の老朽化等に伴う、年次的な施設補修の必要があります。

2 具体的施策

- (1) スポーツレクリエーション活動の拠点となる運動施設等の施設設備の整備・充実を図ります。
- (2) スポーツキャンプ・合宿の誘致等によるスポーツ観光の振興を推進します。
- (3) 市内体育施設等の維持管理業務の経費削減を図ります。
- (4) 妙円寺詣り行事大会、いじゅういん梅マラソンジョギング大会、流鏝馬行事大会等のスポーツイベントを実施します。
- (5) ネーミングライツ事業を推進し、交流人口の増加を目指します。
- (6) 新設の人工芝サッカー場及び東市来屋内運動場の活用も含め各種大会の誘致、スポーツキャンプ・合宿を誘致し施設の利用者増を目指します。また、近隣の類似施設との連携による利用促進に努めます。

事業名	内 容	担当課
ネーミングライツ事業	社会体育施設への愛称の付与を通じ、市民がスポーツに親しみ健康づくりを行うためのスポーツ大会を開催する。	社会教育課
妙円寺詣り行事大会	郷土の歴史的伝統美風の伝承を図るとともに、スポーツをとおして健康・体力づくりに貢献し、ぬくもりと活力に満ちたまちづくりに努める。	
いじゅういん梅マラソンジョギング大会	日置市のPRと交流人口による地域活性化を図り、日置市の花「梅」の愛好を県内外に呼びかけるジョギング大会を開催する。	

数値等目標

内容	R 2 年度	R 4 年度	R 6 年度
年間施設利用者数の目標	640,000 人	645,000 人	650,000 人

3 点検・評価の手順

- ☐ 教育委員及び教育委員会事務局による自己評価
- ☐ 外部評価委員による評価
- ☐ 報告書の作成
- ☐ 教育委員会で報告書の決定
- ☐ 議会への提出及び市民への公表

4 タイムスケジュール

月	内容	備考
11月中旬	点検・評価資料の作成	
12月中旬	外部評価委員会にて点検・評価	
1月下旬	教育委員会定例会に点検・評価報告書議案提出	
2月中旬	外部評価委員へ報告書送付	
2月下旬	議会への報告・ホームページへの掲載	

5 日置市教育委員会外部評価委員会設置要綱

平成20年11月21日 教育委員会告示第23号

(趣旨)

第1条 この告示は、日置市教育委員会(以下「教育委員会」という。)に置く外部評価委員会(以下「委員会」という。)の組織及び運営に関し必要な事項を定めるものとする。

(所掌事項)

第2条 委員会は、次に掲げる事項を所掌する。

- (1) 教育委員会が実施した事務事業評価結果を審査すること。
- (2) 事務事業評価制度の改善について教育委員会に意見、提言を行うこと。

(組織)

第3条 委員会は、委員5人以内で組織する。

2 委員は、次に掲げる者について教育委員会が委嘱する。

- (1) 市内高等教育機関関係者のうち、知見を有する者
- (2) 市内企業関係者のうち、知見を有する者
- (3) 社会教育、社会体育及び芸術文化関係者のうち、知見を有する者
- (4) 前3号に掲げるもののほか、教育委員会が必要と認める者

(任期)

第4条 委員の任期は、1年とする。ただし、再任を妨げない。

2 委員が欠けた場合の補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会長及び副会長)

第5条 委員会に会長及び副会長を置き、委員の互選によりこれを定める。

2 会長は、会議を総理し、委員会を代表する。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 委員会の会議(以下「会議」という。)は、会長が召集し、会長がその議長となる。

2 会議は、委員の半数以上が出席しなければ開くことができない。

3 会議の議事は、出席委員の過半数でこれを決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(庶務)

第7条 委員会の庶務は、教育委員会教育総務課において処理する。

(その他)

第8条 この告示に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この告示は、平成21年4月1日から施行する。

6 外部評価委員会の評価

- (1) 開催日時 令和5年12月18日(月) 午後2時から午後4時00分まで
- (2) 委員 牧原委員、中木屋委員、濱島委員、鈴木委員、横山委員 以上5人
- (3) 事務局
奥教育長、久木崎事務局長兼教育総務課長、中鉢学校教育課長、
松岡社会教育課長、横枕東市来支所長、迫田日吉支所教育振興課長、
山下吹上支所教育振興課長、宮前教育総務課長補佐
- (4) 外部評価委員の評価
次ページ参照

委員名簿

	区分	所属	役職	氏名	備考
1	市内高等教育機関等関係者	県立伊集院高等学校	校長	濱島幸治	
2	市内企業関係者	市商工会	会長	鈴木正文	
3	社会教育、社会体育及び 芸術文化関係者	市社会教育委員	議長	中木屋豊	副会長
4		市地域女性連絡協議会	会長	横山公代	
5	教育委員会が必要と認める者	鹿児島純心大学	教授	牧原勝志	会長

令和5年度 点検・評価シート

教育委員会事業の点検・評価シート

施策名	I-オ 子ども支援センターの充実		担当課	学校教育課			
事業名	子ども支援センター事業	4年度予算額	6767 千円				
		4年度決算額	6507 千円				
1 事業の内容	【事業の目的及び概要】 ・子ども支援センター及びSC, SSW, 相談員等の業務内容の周知に努める。 ・悩みをもつ子供や保護者等に寄り添った相談活動の充実に努める。 ・「子育て講演会」や「子ども支援センター指導者・支援者研修会」の周知と研修内容の充実に努める。 【現状と課題】 ・リーフレットを約5000枚配布し、「リーフレットを見て電話（来所）した。」という相談者が増えてきた。 ・不登校児童生徒の中には、家庭環境整備が必要な家庭も多い。子ども支援センターが、福祉的な観点から学校と丁寧に関わるとともに、こども未来課や民生委員と連携し、保護者サポートに努めた。 ・コロナ禍の影響が残っている中で、研修会を参集とオンラインによるハイブリッド開催とするなど工夫しながら実施することができた。 ▲コロナ禍で相談員による家庭訪問や対面での相談活動に制限があり、十分とは言えなかった。						
2 成果指標	成果内容		3年度実績値	4年度目標値	4年度実績値		
	子育て講演会（参集とオンラインのハイブリッド開催）		0	1	1		
	指導者・支援者研修会		1	1	1		
	サポート会議（年7回）・教育相談員等連絡会（年11回）		1	1	1		
3 事業の分析	分析評価		評価	分析評価の理由			
	妥当性	教育ニーズなどから判断して、必要性の高い事業である。	○	不登校児童生徒数は年々増加傾向にあり、相談件数におけるその割合も増加している。また、虐待やマルトリートメント（不適切な養育）が危惧される保護者、生活困窮の家庭、緒子関係に悩む家庭などに対する相談も増加している。今後一層のニーズがあると考えられる。			
		教育ニーズなどから判断して、必要性が薄れつつある事業である。					
		教育ニーズなどから判断して、必要性が低い事業か、または、目的が達成された事業である。					
	有効性	成果を下げずに経費や事務量を削減する余地はない。	○	令和4年度の子ども支援センター総相談件数は5322件となっており、相談員一人あたりが抱える件数も増加している。現在の事業内容の質を下げずに、相談活動の充実に図るためには、人的資源の確保が重要であり、削減の余地はないものとする。			
		成果を下げずに経費や事務量を削減する余地があり、適宜見直しを行っている。					
		成果を下げずに経費や事務量を削減する余地がある。					
	達成度	教育振興計画等に掲げる目標（値）に対して目標（値）以上の成果を上げることができた。	○	不登校児童生徒の増加や支援が必要な家庭の増加から、子ども支援センターが果たす役割は非常に大きい。個別のケース会議等の回数を増やし、支援の方向性や各関係機関との連携体制について今後も充実に図っていく必要がある。			
		教育振興計画等に掲げる目標（値）に対して概ね目標（値）の成果を上げることができた。					
		教育振興計画等に掲げる目標（値）に対して目標（値）の成果を上げることができなかった。					
4 今後の方向性 （今後の方向性の具体的内容）		自己評価	充実・拡大	現状維持	見直し・改善	縮小	廃止
			○				
・子ども支援センターの相談体制の改善充実に努め、市民からの各種相談に迅速かつ的確に応じるとともに、継続的な支援ができる子ども支援センターを目指す。							

5 教育振興基本計画における当該事業の具体的方策等の内容

具体的施策	①相談内容の複雑・多様化，相談件数の増加に対応するため，各相談員の役割分担を明確にするとともに，継続的相談や支援ができるよう各相談員の日数増や増員等を検討する。併せて，職員の処遇改善については，勤務しやすい環境の整備を行っていく。 ②「日置市子育て包括支援センター」や「要保護児童対策地域協議会」等の事業充実の観点から，福祉課，健康保険課，こども未来課とこれまで以上に緊密に連携する必要がある。一貫した教育支援体制を構築するためにも，上述のような専門員を配置している関係課との協力体制を強化できるよう努めていく。
数値目標	なし
過去の外部評価委員の意見 (実施年度：－)	なし

6 外部評価委員の評価

評価	☐ 事業の充実・拡大が必要である。 ☐ 事業の現状維持で継続が必要である。 ☐ 事業の一部見直し・改善が必要である。 ☐ 事業の大幅な見直し・改善が必要である。 ☐ 事業の廃止が妥当である。	備考	
意見及び提言			

教育委員会事業の点検・評価シート

施策名	Ⅱ－ア 学力向上に向けての取組の充実		担当課	学校教育課			
事業名	のびゆくひおきっ子Ⅱ事業	4年度予算額	30千円				
		4年度決算額	30千円				
1 事業の内容	【事業の目的及び概要】 施設分離・併設型「小中一貫教育」の「知」の事業として、義務教育9年間の学習活動を体系的に捉え、系統性を重視した取組を各中学校区ごとに推進することで、校種間の接続を円滑に行うとともに、学力向上に資する。						
	【現状と課題】 ○ 小中一貫教育研究協議会・各中学校区を単位とした小中一貫教育研修会を通して、のびゆくひおきっ子Ⅱ事業の主旨や内容等を周知し、施策の進め方を協議する。 ○ 平成27年度から実施の「のびゆくひおきっ子Ⅱ教科研究会」では、小・中間の系統性を重視した指導法改善を図る。 ○ 教職員の資質向上を図るための「学校教職員研修派遣事業」の推進や校内研修に係る指導主事派遣回数を増やすことで、学力向上につなげる。						
2 成果指標	成果内容		3年度実績値	4年度目標値	4年度実績値		
	小中一貫教育研究協議会（年2回）		2	2	2		
	小中一貫教育研修会（年3回×7中学校区）		21	21	21		
	教科研究会		1	1	1		
	学校教職員研修派遣事業		13	13	13		
	校内研修に係る指導主事派遣回数		86	86	59		
3 事業の分析	分析評価		評価	分析評価の理由			
	妥当性	教育ニーズなどから判断して、必要性の高い事業である。	○	9年間を通して系統性を生かした指導や「のびゆくひおきっ子Ⅱ事業教科研究会」等による教員の指導力向上、「のびゆくひおきっ子Ⅱリーフレット」や「マイチャレンジ」（教師個々の振り返りシート）の活用による授業改善が本市の学力向上につながると考える。			
		教育ニーズなどから判断して、必要性が薄れつつある事業である。					
		教育ニーズなどから判断して、必要性が低い事業か、または、目的が達成された事業である。					
	有効性	成果を下げずに経費や事務量を削減する余地はない。	○	各学校における校内研修では、指導主事の招聘や外部講師の派遣など有効に活用している。また、先進校における研修も積極的に行っている。さらに、「今週の1問」の継続的な取組が学力向上に確実につながっている。また、小学校では、1人1台端末による「今週の1問＋プラス」の取組も行った。			
		成果を下げずに経費や事務量を削減する余地があり、適宜見直しを行っている。					
		成果を下げずに経費や事務量を削減する余地がある。					
	達成度	教育振興計画等に掲げる目標（値）に対して目標（値）以上の成果を上げることができた。	○	鹿児島学習定着度調査（小5、中1、中2対象）において、中学校1年（英語）以外の教科において県平均以上の結果であった。また全国学力・学習状況調査（小6、中3対象）において、全ての教科において県平均を上回った。また、中学校3年数学科は、全国と同等で、それ以外は全国平均を上回った。			
		教育振興計画等に掲げる目標（値）に対して概ね目標（値）の成果を上げることができた。					
教育振興計画等に掲げる目標（値）に対して目標（値）の成果を上げることができなかった。							
4 今後の方向性		自己評価	充実・拡大	現状維持	見直し・改善	縮小	廃止
（今後の方向性の具体的内容）			○				
今後は、全ての小・中・義務教育学校において、「のびゆくひおきっ子Ⅱ」推進事業による小中一貫教育をさらに強化し、9か年における学びの系統性・連続性を重視した研究実践をさらに深めていきたい。具体的には、「授業改善」と「諸学力検査対策」を両輪として、「のびゆくひおきっ子Ⅱリーフレット」の活用により授業改善、「マイチャレ」による点検・評価、「今週の1問」による演習問題の取組などを修正・改善し、さらに推進していく。							

5 教育振興基本計画における当該事業の具体的方策等の内容

具体的施策	○ 学力向上へ向けた取組を推進するために、研究公開や授業研究を通して、教職員の指導法等の改善を図る。 ○ 各学校においては、各種調査結果を踏まえ、学力向上についての「P（具体的な計画）・D（共通実践）・C（検証）・A（改善策）」を確立し、計画的・具体的な指導方法の改善を行う取組を推進する。 ○ 「今週の1問」、「のびゆくひおきっ子Ⅱリーフレット」、「マイチャレ」の三本の矢で、児童生徒の学力向上や教師の授業改善・指導力向上を図る。 ○ 全小・中・義務教育学校に置いて、自校化した「学力向上対策計画」や「授業改善チェックリスト」を作成させるとともに、学期ごとに「学力向上対策確認票」による評価を実施し、各学校の現状把握し、取組の改善を促した。 ○ 標準学力検査を全学校NRTに統一することで、市全体の学力の現状が的確に把握できるようにした。
数値目標	「全国学力・学習状況調査（小6，中3）」では、小学校・中学校とも市平均として、毎年全国比105以上、「鹿児島学習定着度調査（小5，中1，中2）」では、小学校・中学校とも総得点が県比+10以上を目指す。
過去の外部評価委員の意見 (実施年度：一)	○ 平成30年度 小学校では、全国平均・県平均を上回る結果となっているが、中学校では県・日置市ともに全国平均を下回る結果となっている。昨年度からの小学校と中学校の連携を深める取組に期待します。 ○ 令和元年度 学力の向上に向けた取組により、平均的には成果が表れていると考えるが、平均を下回る児童生徒の対応の充実を図っていただきたい。 ○ 令和2年度 全国学力・学習状況調査の結果を分析し、授業改善につなげてほしい。また、学力だけでなく、意欲面についてもしっかりと育み、児童生徒の力を最大限に発揮させていただきたい。 ○ 令和4年度 児童生徒の学力の状況を的確に分析し、全ての学校において確かな学力を身に付けさせ、生きる力の育成につなげて欲しい。

6 外部評価委員の評価

評価	☐ 事業の充実・拡大が必要である。 ☐ 事業の現状維持で継続が必要である。 ☐ 事業の一部見直し・改善が必要である。 ☐ 事業の大幅な見直し・改善が必要である。 ☐ 事業の廃止が妥当である。	備考	
意見及び提言			

教育委員会事業の点検・評価シート

施策名	Ⅱ－エ 保・幼・小・中・高連携の推進		担当課	学校教育課			
事業名	毎年各地域持ち回りの研修会 中学校教諭の兼務申請乗り入れ授業 義務教育学校の開設	令和4年度予算額	2,534 千円				
		令和4年度決算額	2,461 千円				
1 事業の内容	【事業の目的及び概要】 - 各中学校校区で目指す子ども像を共有し、9年間を通じた「生きる力」を育成する。 9年間を通じた教育課程を編成するなど、一貫した教育を実施する。 - 小・中の系統性を踏まえた教科指導や体力づくりの指導を実施する。 - 郷土にある自然や歴史、伝統文化を生かした「ひおきふるさと教育」を実施する。 【現状と課題】 - 日置市小中一貫教育運営協議会を年2回実施するとともに、各中学校校区において、年3回の研修会を実施している。 - 保幼小連携は、各地域連絡会と私立幼稚園（保育園）等を含めた市幼保小連携研修会を実施している。 - 日吉学園における教育課程編制及び運用の工夫改善を図り、地域等と連携した特色ある教育活動を推進し、成果等を各学校へ還元していく。						
2 成果指標	成果内容		3年実績値	4年目標値	4年実績値		
	授業力向上に係る校内研修の実施		40	90	105		
	兼務申請の数		47	50	67		
3 事業の分析	分析評価		評価	分析評価の理由			
	妥当性	教育ニーズなどから判断して、必要性の高い事業である。	○	児童・生徒の将来像を見据え、それぞれの学年や学校種のつながり（接続）の中で一貫して教育を行う小中一貫教育は、本市の教育の根幹をなすものである。全国的に見ても小中一貫教育を行う義務教育学校の数が増えていることから、小中一貫教育に対するニーズは高いと言える。			
		教育ニーズなどから判断して、必要性が薄れつつある事業である。					
		教育ニーズなどから判断して、必要性が低い事業か、または、目的が達成された事業である。					
	有効性	成果を下げずに経費や事務量を削減する余地はない。	○	限られた予算であるが、各学校において校外学習や外部講師招聘など、年間指導計画に基づいた学習活動を行っている。			
		成果を下げずに経費や事務量を削減する余地があり、適宜見直しを行っている。					
		成果を下げずに経費や事務量を削減する余地がある。					
達成度	教育振興計画等に掲げる目標（値）に対して目標（値）以上の成果を上げることができた。	○	研究公開や乗り入れ授業等を通して、授業力向上に係る校内研修の充実を図ることができた。				
	教育振興計画等に掲げる目標（値）に対して概ね目標（値）の成果を上げることができた。						
	教育振興計画等に掲げる目標（値）に対して目標（値）の成果を上げることができなかった。						
4 今後の方向性		自己評価	充実・拡大	現状維持	見直し・改善	縮小	廃止
(今後の方向性の具体的内容)			○				
令和5年度から6年度にかけて、土橋中学校区ではひおきふるさと教育〈ひおき学〉、吹上中学校区ではのびゆくひおきっ子Ⅱの研究指定を受け、令和6年度には、その成果を研究公開において、他の学校に還元する。							

5 教育振興基本計画における当該事業の具体的方策等の内容			
具体的施策	・ 幼保小中高連携の在り方について研究を深めるとともに、2年ごとに各中学校校区持ち回りの研修会を実施することにより、地域の特色を生かした連携を進める。 ・ 中学校教諭の兼務申請により乗り入れ授業を推進する。 ・ 令和3年4月に開校した日吉学園（義務教育学校）の特色を生かしたカリキュラムを導入するとともに、9年間を通した連続性のある教育を推進する。また、義務教育学校の特色や魅力を広く周知するため、市の広報誌や学校だより、ホームページ等を活用して啓発に努める。		
数値目標	・ 授業を通した研修会を全地域で実施する。 ・ 兼務申請数を全ての中学校区で100%とし、乗り入れ授業を60時間は実施する。		
過去の外部評価委員の意見 (実施年度：－)	なし		
6 外部評価委員の評価			
評価	☐ 事業の充実・拡大が必要である。 ☐ 事業の現状維持で継続が必要である。 ☐ 事業の一部見直し・改善が必要である。 ☐ 事業の大幅な見直し・改善が必要である。 ☐ 事業の廃止が妥当である。	備考	
意見及び提言			

教育委員会事業の点検・評価シート

施策名	Ⅱー力 体力向上に向けての取組の充実		担当課	学校教育課			
事業名	チェスト行けひおきっ子Ⅱ事業	4年度予算額	300千円				
		4年度決算額	251千円				
1 事業の内容	【事業の目的及び概要】 施設分離・併設型「小中一貫教育」の「体」の事業として、9年間における体力・運動能力の育成に視点を置き、体力・運動能力調査結果等の校種間共有や、系統性を重視した体育学習における指導法改善に取り組むことで、運動の楽しさを味わわせ、運動好きな子どもを育てる。 【現状と課題】 各学校ではこれまで教科体育の時間や始業前、中学校においては部活動等を通して、体力向上に取り組んでいるが、学校単位・学年単位での取組に偏りがちである。校種間を超えた系統性を重視した取組がまだ十分とは言えない。 また、研究指定校区においても、小中一貫教育における校種間の体育学習の乗り入れ授業実施がまだ十分ではない。						
2 成果指標	成果内容		3年度実績値	4年度目標値	4年度実績値		
	小中一貫教育研究協議会（年2回）		2	2	2		
	小中一貫教育研修会（年3回×7中学校区）		21	18	18		
	市体育指導法・実技講習会の開催		0	0	0		
3 事業の分析	分析評価		評価	分析評価の理由			
	妥当性	教育ニーズなどから判断して、必要性の高い事業である。	○	9年間を通して系統性を生かした授業改善や体力・運動能力調査結果を踏まえた改善策の実施など、今後においても必要な事業である。			
		教育ニーズなどから判断して、必要性が薄れつつある事業である。					
		教育ニーズなどから判断して、必要性が低い事業か、または、目的が達成された事業である。					
	有効性	成果を下げずに経費や事務量を削減する余地はない。	○	研究指定を受けた中学校区においては、体力向上及び授業改善につながる施設・設備及び機器の購入を行っており、継続的な取組を通して成果を上げる必要がある。			
		成果を下げずに経費や事務量を削減する余地があり、適宜見直しを行っている。					
		成果を下げずに経費や事務量を削減する余地がある。					
	達成度	教育振興計画等に掲げる目標（値）に対して目標（値）以上の成果を上げることができた。	○	各中学校区において系統的・継続的な体力向上への取組を実施することで、一定の成果が上がっている。 研究指定を受けた学校の、課題の体力要素に対して系統的・継続的な対策を講じることで、改善が見られた。			
		教育振興計画等に掲げる目標（値）に対して概ね目標（値）の成果を上げることができた。					
		教育振興計画等に掲げる目標（値）に対して目標（値）の成果を上げることができなかった。					
4 今後の方向性		自己評価	充実・拡大	現状維持	見直・改善	縮小	廃止
(今後の方向性の具体的内容)				○			
小中一貫教育のⅡ期開始から7年目である。研究指定を受けた東市来中学校区では、小学校と中学校が協力・連携しながら9か年を通じた系統的・計画的な体力向上に向けての研究を推進している。 研究の成果として、体力向上のためには、体育の授業改善、教科外の活動の充実、家庭や地域との連携が有効であることが分かった。児童生徒の運動に対する興味・関心が高まり、日頃から運動に親しむ習慣が育成され、学校全体の体力向上を図ることができた。 今後も、各中学校区において、体力・運動能力調査結果を小・中学校間で共有・分析し、対応策を協議するとともに、体育授業の改善や教科外の活動等において系統性・計画性のある取組を期待したい。							

5 教育振興基本計画における当該事業の具体的方策等の内容

具体的施策	施設分離・併設型「小中一貫教育」の「体」の事業として、9年間における体力・運動能力の育成に視点を置き、体力・運動能力調査結果等の校種間共有や、系統性を重視した体育学習を目指した指導法改善、教科外の活動（遊び・運動）の充実、家庭や地域との連携に取り組むことで、運動の楽しさを味わわせ、運動好きな子どもを育てる。
数値目標	○ 体力・運動能力調査における各領域において、全国・県平均を上回る。 ○ 体育学習に関する授業研修及び乗入れ授業を全中学校区で実施する。
過去の外部評価委員の意見 (実施年度：一)	○平成28年度 49千円という予算については、議会からも予算が少額であるなどの意見が出るのではないかと。 ○平成29年度 ヨコミネ式教育法の中では、負けると悔しいという環境の中で、幼児期に富士山に登ったりするなどを実践している。そうした意味においては、幼児教育の段階で体力づくりをするということが大事であり、市としても乳幼児の体力面や運動能力を高めるための施策について補助金を交付するなどを検討されたい。結果として、小中学校の体力向上へつながっていくものと考えます。

6 外部評価委員の評価

評価	☐ 事業の充実・拡大が必要である。 ☐ 事業の現状維持で継続が必要である。 ☐ 事業の一部見直し・改善が必要である。 ☐ 事業の大幅な見直し・改善が必要である。 ☐ 事業の廃止が妥当である。	備考	
意見及び提言			

教育委員会事業の点検・評価シート

施策名	Ⅲーウ 環境教育の充実		担当課	学校教育課			
事業名	環境教育の一層の推進 日置市環境ブックの活用 太陽光発電施設設置校の特色 ウミガメ保護活動の取組 科学の祭典環境教育ブース 清掃工場等の社会科見学推進	4年度予算額	2,826千円				
		4年度決算額	2,749千円				
1 事業の内容	【事業の目的及び概要】 「風格ある教育」の具現化に向け、「環境」と小中一貫教育の「徳」の事業として位置付けている「ひおきふるさと教育」とを関連付け、児童生徒の身の回りにある自然や歴史、伝統文化、施設等の環境について体験的に理解する学習活動を通して、夢をもって未来を切り拓く資質・能力を育む。 【現状と課題】 ・ エネルギー・環境問題は、人類の将来の生存と繁栄にとって重要な課題である。教育基本法においても、教育の目標として「生命を尊び、自然を大切にし、環境の保全に寄与する態度を養うこと」が規定されている。 ・ 学校においては、自然の豊かさとそれを支える地球環境、開発と環境保全とのバランス、環境に配慮した消費生活等について学習しており、ごみの分別やリサイクル活動、環境美化活動等、体験的な活動を実施する。						
2 成果指標	成果内容		3年度実績値	4年度目標値	4年度実績値		
	各学校における環境全体計画の見直し		21校	21校	21校		
	各学校における環境学習の授業を実施		21校	21校	21校		
	科学の祭典における環境教育に関するブースの出展		中止	3	3		
3 事業の分析	分析評価		評価	分析評価の理由			
	妥当性	教育ニーズなどから判断して、必要性の高い事業である。	○	「環境」と「ひおきふるさと教育」を関連付け、それぞれの学校で、「魅力ある学校づくり」につながる様々な体験学習に取り組みながら、児童生徒が郷土に愛情をもって寄与しようとする態度を育成している。			
		教育ニーズなどから判断して、必要性が薄れつつある事業である。					
		教育ニーズなどから判断して、必要性が低い事業か、または、目的が達成された事業である。					
	有効性	成果を下げずに経費や事務量を削減する余地はない。	○	それぞれの学校においては、郷土に目を向けた環境学習、校外施設や史跡等の見学学習、職場体験学習等年間指導計画に基づいた学習活動を行っている。			
		成果を下げずに経費や事務量を削減する余地があり、適宜見直しを行っている。					
		成果を下げずに経費や事務量を削減する余地がある。					
達成度	教育振興計画等に掲げる目標（値）に対して目標（値）以上の成果を上げることができた。	○	令和3～4年度の2年間、伊集院中学校区を研究指定校として実践研究に取り組み、令和4年11月に研究公開を行い、その成果や今後の方向性を提案することができた。また、飯牟礼小学校は令和4年度、県緑の少年団活動発表大会最優秀賞を受賞した。				
	教育振興計画等に掲げる目標（値）に対して概ね目標（値）の成果を上げることができた。						
	教育振興計画等に掲げる目標（値）に対して目標（値）の成果を上げることができなかった。						
4 今後の方向性		自己評価	充実・拡大	現状維持	見直・改善	縮小	廃止
(今後の方向性の具体的内容)				○			
・ 「日置市環境ブック」については、令和6年度、環境ブックの見直し作業を行い、改訂を行う計画となっている。また、土橋中学校区を令和5年度から6年度にかけて2年間の研究指定校として指定し、令和6年度に研究公開を行う計画となっている。 ・ 令和5年度から「ゼロカーボンシティ」へ向けた取組が始まり、それぞれの学校で「ゼロカーボン化」に向けた授業が計画されている。							

5 教育振興基本計画における当該事業の具体的方策等の内容

具体的施策	・ 持続可能な開発目標（SDGs）における「ゴール7：環境の持続可能性確保」の観点に立ち、環境教育の一層の推進に努める。 ・ 「日置市環境ブック」をもとに、環境にやさしい学校づくりの柱である「エネルギーの節約（節電・節水）」、「資源のリサイクル」、「環境学習の推進」を踏まえ、各学校の実態に応じた取組を推進する。 ・ 太陽光発電施設のある学校での環境教育を推進する。 ・ ウミガメ保護活動を行っている学校においては、保護活動を通して海洋や海岸の環境保全活動に取り組む。 ・ 科学の祭典において、環境教育に関するブースの出展を積極的に行う。
数値目標	・ 各学校における環境全体計画等の見直しを実施する。 ・ 各学校における環境学習の授業（出前授業）を実施する。 ・ 科学の祭典における環境教育に関するブースを出展する。
過去の外部評価委員の意見 （実施年度：－）	なし

6 外部評価委員の評価

評価	☐ 事業の充実・拡大が必要である。 ☐ 事業の現状維持で継続が必要である。 ☐ 事業の一部見直し・改善が必要である。 ☐ 事業の大幅な見直し・改善が必要である。 ☐ 事業の廃止が妥当である。	備考	
意見及び提言			

教育委員会事業の点検・評価シート

施策名	IV-E 学校給食の適正かつ円滑な推進		担当課	教育総務課																
事業名	給食センター管理運営費	4年度予算額	288,123 千円																	
		4年度決算額	266,758 千円																	
1 事業の内容	【事業の目的及び概要】 学校給食が児童及び生徒の心身の健全な発達に資するものであり、かつ、児童及び生徒の食に関する正しい理解と適切な判断力を養う上で重要な役割を果たすものであることにかんがみ、学校給食の普及充実及び学校における食育の推進を図る。 【現状と課題】 学校給食調理場は市内全域において共同調理場方式をとっており、学校給食センター及び各幼・小・中・義務教育学校との連携を促進し、地場産物の利用や郷土食、国際理解促進の献立等の工夫を行い、安全安心な給食の提供に努めています。 食に関する指導については、各センターに配置された栄養教諭が各学校を定期的に訪問し、実施しています。 伊集院、東市来両学校給食センターについては、旧学校給食衛生管理基準により建設されており、施設をはじめ器具等の老朽化が進行しています。 ■各給食センターの給食実施状況 伊集院学校給食センター（昭和62年建築 2幼稚園 5小学校 3中学校 1日約2,600食） 東市来学校給食センター（平成2年建築 1幼稚園 5小学校 2中学校 1日約1,000食） 日置南学校給食センター（平成21年建築 4小学校 1中学校 1義務教育学校 1日約850食） ■衛生管理 食中毒防止のため、日々の情報提供、県・日置地区・市等の研修会への参加やセンター内での研修会を開催。 施設面においては、伊集院学校給食センターと東市来学校給食センターでは、ウェットシステムをドライ運用。日置南学校給食センターは完全ドライシステムで稼働。 ■施設の老朽化対策 老朽化対策として次の事業を実施 伊集院学校給食センター屋根防水外壁改修工事 31,283千円 東市来学校給食センター屋根防水外壁改修工事 25,154千円 ■地産地消の推進 年間を通じ、地元産の米・野菜・果樹・その他食材を活用しながら、献立内容の充実や各学校での給食指導を行った。令和4年度においては1月24日から30日の全国学校給食週間にあわせて、『おひさま給食週間』を実施し、日置市産、鹿児島県産の食材を使った料理、鹿児島の郷土料理を3センターで献立に取り入れた。																			
	2 成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果内容</th><th>3年度実績値</th><th>4年度目標値</th><th>4年度実績値</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>各学校における栄養教諭による計画的な食に関する指導回数</td><td>各校2回</td><td>各校2回</td><td>1.84回</td></tr> <tr> <td>食物アレルギー対応除去食・代替食への対応の状況</td><td>100%</td><td>100%</td><td>100%</td></tr> <tr> <td>地場産物の消費比率</td><td>9.40%</td><td>11.20%</td><td>6.20%</td></tr> </tbody> </table>				成果内容	3年度実績値	4年度目標値	4年度実績値	各学校における栄養教諭による計画的な食に関する指導回数	各校2回	各校2回	1.84回	食物アレルギー対応除去食・代替食への対応の状況	100%	100%	100%	地場産物の消費比率	9.40%	11.20%
成果内容	3年度実績値	4年度目標値	4年度実績値																	
各学校における栄養教諭による計画的な食に関する指導回数	各校2回	各校2回	1.84回																	
食物アレルギー対応除去食・代替食への対応の状況	100%	100%	100%																	
地場産物の消費比率	9.40%	11.20%	6.20%																	
3 事業の分析	分析評価		評価	分析評価の理由																
	妥当性	教育ニーズなどから判断して、必要性の高い事業である。	○	学校給食は児童及び生徒の心身の健全な発達に資するものであると同時に、児童及び生徒の食に関する正しい理解と適切な判断力を養う上で重要である。																
		教育ニーズなどから判断して、必要性が薄れつつある事業である。																		
教育ニーズなどから判断して、必要性が低い事業か、または、目的が達成された事業である。																				

3 事業の分析	有効性	成果を下げずに経費や事務量を削減する余地はない。	○	適正な人員配置に努めており、経費や事務量を削減する余地はない。			
		成果を下げずに経費や事務量を削減する余地があり、適宜見直しを行っている。					
		成果を下げずに経費や事務量を削減する余地がある。					
	達成度	教育振興計画等に掲げる目標（値）に対して目標（値）以上の成果を上げることができた。		新型コロナウイルス感染症や農家の高齢化などの理由で目標を達成できていない。			
		教育振興計画等に掲げる目標（値）に対して概ね目標（値）の成果を上げることができた。					
		教育振興計画等に掲げる目標（値）に対して目標（値）の成果を上げることはできなかった。	○				
4 今後の方向性 (今後の方向性の具体的内容)		自己評価	充実・拡大	現状維持	見直し・改善	縮小	廃止
					○		
■衛生管理 食中毒防止のため、定期的な研修の充実に努める。 ■施設の老朽化対策 東市来・伊集院学校給食センターの今後の在り方を引き続き議論しながら、衛生面や安全面を確保しながら、施設の維持に努める。 ■地産地消の推進 引き続き、年間を通じた地元産食材を活用しながら、地産地消を推進する。 ■食物アレルギー対応 統一した食物アレルギー対応手順で安心安全な給食の提供に努める。							

5 教育振興基本計画における当該事業の具体的方策等の内容			
具体的施策	■衛生管理 食中毒防止のため、定期的な研修の充実に努める。 ■施設の老朽化対策 東市来・伊集院学校給食センターの今後の在り方を引き続き議論しながら、衛生面や安全面を確保しながら、施設の維持に努める。 ■地産地消の推進 引き続き、年間を通じた地元産食材を活用しながら、地産地消を推進する。 ■食物アレルギー対応 統一した食物アレルギー対応手順で安心安全な給食の提供に努める。		
数値目標	各学校における栄養教諭による計画的な食に関する指導回数 各校年2回 食物アレルギー対応除去食・代替食への対応の状況 100% 地場産物の消費比率 R4 11.2% R5 13.0% R6 14.8%		
過去の外部評価委員の意見 (実施年度：ー)	なし		
6 外部評価委員の評価			
評価	☐ 事業の充実・拡大が必要である。 ☐ 事業の現状維持で継続が必要である。 ☐ 事業の一部見直し・改善が必要である。 ☐ 事業の大幅な見直し・改善が必要である。 ☐ 事業の廃止が妥当である。	備考	
意見及び提言			

教育委員会事業の点検・評価シート

施策名	IV-オ 学校規模の適正化		担当課	教育総務課
事業名	日置市立学校在り方検討委員会 小規模校等特別認可制度	4年度予算額	0千円	
		4年度決算額	0千円	
1 事業の内容	【事業の目的及び概要】 近年、少子化の進行により、本市においても児童生徒数が年々減少し、学校の小規模化が進んできている。そのため多様な教育活動を実施する上で支障を来している状況が見受けられる。将来の人口推計からも、今後、一層子どもの数が減少することも予測されている。 このような中であって、厳しい社会を生き抜く子どもたちに、より望ましい教育の環境を整えてあげることが課題となってきた。 従って、将来にわたって、学校の活力や教育水準の維持向上等を図り、質の高い教育を提供するとともに、「生きる力」を培うことができる学校を目指す観点から、日置市の小・中学校の在り方を調査研究し、学校規模の適正化を目指すこととする。			
	【現状と課題】 平成22年から日置市立学校在り方検討委員会を設置し、調査研究を進め、平成26年4月に日置市立小・中学校再編計画を策定。同計画に基づき、次のとおり再編を行った。 平成22年 4 幼稚園 19小学校 7 中学校 平成28年4月 扇尾小学校廃止（日置小学校へ） 4 幼稚園 18小学校 7 中学校 平成30年4月 日置、住吉、日新、吉利小学校廃止 日吉小設置 日置小学校附属幼稚園を日吉小学校附属幼稚園へ名称変更 4 幼稚園 15小学校 7 中学校 令和3年4月 日吉小学校、日吉中学校廃止 義務教育学校日吉学園設置 日吉小学校附属幼稚園廃止 3 幼稚園 14小学校 6 中学校 1 義務教育学校 令和5年4月 上市来中学校廃止（東市来中学校へ） 3 幼稚園 14小学校 5 中学校 1 義務教育学校 令和6年4月 飯牟礼、土橋幼稚園廃止（東市来幼稚園へ） 1 幼稚園 14小学校 5 中学校 1 義務教育学校 また、豊富な自然環境に恵まれた小規模校の特性を生かし、心身の健康増進・体力づくりとともに、自然に触れ合う中で学ぶ楽しさと、思いやりに満ちた豊かな人間性を培いたいと希望する保護者とその児童・生徒に一定の条件を付して、通学区域を超えて入学や転学を認めるとともに、地域及び小規模校の活性化を図ることを目的に小規模校等特別認可制度の拡充を次のとおり行った。 令和5年4月 新たに伊作田小、上市来小、美山小、永吉小、花田小、和田小を特認校に追加。 これまでの再編は、再編計画を示しつつも、地域住民の合意形成が重要であるとし、地域住民からの再編要望がなければ再編は行っていない。			
2 成果指標	成果内容		3年度実績値	4年度目標値
	なし			
3 事業の分析	分析評価		評価	分析評価の理由
	妥当性	教育ニーズなどから判断して、必要性の高い事業である。 教育ニーズなどから判断して、必要性が薄れつつある事業である。 教育ニーズなどから判断して、必要性が低い事業か、または、目的が達成された事業である。	○	再編対象校区内で説明会を実施し、適正な学校規模を示して、協議を行っていただいた。地域住民の合意があった学校については廃止・統合により再編を進めてきたが、現在のところ、新たな再編の動きは見られない。

3 事業の分析	有効性	成果を下げずに経費や事務量を削減する余地はない。	○	経費や事務量を削減する余地はない。			
		成果を下げずに経費や事務量を削減する余地があり、適宜見直しを行っている。					
		成果を下げずに経費や事務量を削減する余地がある。					
	達成度	教育振興計画等に掲げる目標（値）に対して目標（値）以上の成果を上げることができた。		再編計画による再編対象校14校のうち、5校の廃止・統合を行った。			
		教育振興計画等に掲げる目標（値）に対して概ね目標（値）の成果を上げることができた。	○				
教育振興計画等に掲げる目標（値）に対して目標（値）の成果を上げることができなかった。							
4 今後の方向性 (今後の方向性の具体的内容)		自己評価	充実・拡大	現状維持	見直し・改善	縮小	廃止
				○			
市全体では、今後も少子化は進行し、児童生徒数は減少する見込みであるが、一部の学校区においては宅地造成が進み、児童数の増加が見込まれている。小規模校の再編については、地域住民の意向を基本としながら、児童生徒の偏りが見られる学校区については、通学区域の見直しを検討する必要がある。							

5 教育振興基本計画における当該事業の具体的方策等の内容

具体的施策	■日置市立学校在り方検討委員会 学校規模の適正化を目指す ■小規模校等特別認可制度 自然に触れ合う中で学ぶ楽しさと、思いやりに満ちた豊かな人間性を培いたいと希望する保護者とその児童・生徒のニーズへの対応や、地域や小規模校の活性化を図る	
数値目標	なし	
過去の外部評価委員の意見 (実施年度：－)	なし	

6 外部評価委員の評価

評価	☐ 事業の充実・拡大が必要である。 ☐ 事業の現状維持で継続が必要である。 ☐ 事業の一部見直し・改善が必要である。 ☐ 事業の大幅な見直し・改善が必要である。 ☐ 事業の廃止が妥当である。	備考	
意見及び提言			

教育委員会事業の点検・評価シート

施策名	Vーエ 生涯学習の充実・強化		担当課	社会教育課			
事業名	中央公民館講座	4年度予算額	2,788千円				
	地区公民館講座 行政出前講座	4年度決算額	2,674千円				
1 事業の内容	【事業の目的及び概要】 市民が、いつでも、どこでも自分にあった学習項目を選択でき、必要とする知識や技能を習得できる学習機会を広く提供することや、地域での問題や課題を解決していくための学習の場を広く共有することを目的とする。 【現状と課題】市民が、自分自身の生き方の向上を目指した生涯学習への関心や意欲がますます高まり、市民の学習ニーズが多様化・高度化している。このため、正しい生涯学習情報の提供が不可欠であり、インターネットを利用した迅速で幅広い情報提供の在り方を充実していく必要がある。高齢者向けのインターネット講座や生きがいつくり講座等が必要となってくる。また、少子化対策のために親子で活動できる親子講座のニーズも高まっているので、それにこたえた講座の提供が必要である。						
2 成果指標	成果内容		3年度実績値	4年度目標値	4年度実績値		
	行政出前講座回数（年）		74	80	89		
	各種教室・講座生数（年）		4797	4800	5779		
3 事業の分析	分析評価		評価	分析評価の理由			
	妥当性	教育ニーズなどから判断して、必要性の高い事業である。	○	市民のライフスタイルや生活課題が多様化している中、問題解決のためのきっかけづくりとなる学習機会を提供し、市民の取り組みを支援するといった意味からも妥当性がある。			
		教育ニーズなどから判断して、必要性が薄れつつある事業である。					
		教育ニーズなどから判断して、必要性が低い事業か、または、目的が達成された事業である。					
	有効性	成果を下げずに経費や事務量を削減する余地はない。	○	講師謝金の経費のみであり、削減する余地はない。			
		成果を下げずに経費や事務量を削減する余地があり、適宜見直しを行っている。					
		成果を下げずに経費や事務量を削減する余地がある。					
達成度	教育振興計画等に掲げる目標（値）に対して目標（値）以上の成果を上げることができた。	○	開催回数及び受講者は目標数字となっているが、講座生の人数は人口減や社会の仕組みの変化のため毎年微減少傾向にある。しかし、地域のリーダーを育てたり、生きがいつくりのためにも事業を継続していく必要がある。				
	教育振興計画等に掲げる目標（値）に対して概ね目標（値）の成果を上げることができた。						
	教育振興計画等に掲げる目標（値）に対して目標（値）の成果を上げることができなかった。						
4 今後の方向性		自己評価	充実・拡大	現状維持	見直・改善	縮小	廃止
(今後の方向性の具体的内容)			○				
【施策の方向性】 今後とも市の公民館運営審議会等に意見を仰ぎながら、講座の運営や内容等について精査しながら実施していく。 各地域の中央公民館や26地区公民館が連携し、市の生涯学習の中心拠点として時代に即応した講座や講師の情報を共有しながら、学習内容の充実や強化を図っていく。 また、国や県、放送大学や企業・大学等との連携を図りながら学習機会の提供を行います。							

5 教育振興基本計画における当該事業の具体的方策等の内容

具体的施策	○年代に応じた学習ニーズや地域の課題、家庭教育に関する情報などを収集・検討し、公民館を中心として地域や市民が気軽に学習できるよう開催日や時間帯など十分に考慮し、魅力のある講座の開設に努めます。 ○人材や学習情報のネットワークを構築するとともに、コーディネート機能を十分に発揮し、学習情報の提供と広報活動の推進を図るとともに、親子活動の推進を図ります。 ○講座で学んだ成果や、自らが学習した知識や技術を生かす機会を市民に提供するとともに、地域の生涯学習リーダーとなる人材を育成します。
数値目標	各種教室・講座で学ぶ市民の数の目標 ●令和2年度：4,000人 ●令和4年度：4,000人 ●令和6年度：4,000人
過去の外部評価委員の意見 (実施年度：－)	なし

6 外部評価委員の評価

評価	☐ 事業の充実・拡大が必要である。 ☐ 事業の現状維持で継続が必要である。 ☐ 事業の一部見直し・改善が必要である。 ☐ 事業の大幅な見直し・改善が必要である。 ☐ 事業の廃止が妥当である。	備考	
意見及び提言			

教育委員会事業の点検・評価シート

施策名	V-キ 情報教育の推進及び機器の充実	担当課	社会教育課				
事業名	視聴覚教育事業	4年度予算額	467千円				
		4年度決算額	419千円				
1 事業の内容	【事業の目的及び概要】 学校教育や社会教育の学習をより豊かに、より充実したものにするため、研修に役立つ視聴覚教材（DVD教材、ビデオ教材、16ミリフィルム機材）の貸出しを実施している。この他、年1回プロのアナウンサーによる「アナウンス講習会」を児童生徒向けに実施し、視聴覚教育の普及・振興を図っている。 【現状と課題】 社会教育関係団体や学校への教育メディア・関連機器の貸出しを行っているが、特定の日時に行事や各種講座が同時開催される場合は貸出希望が集中し、全ての要望に応えることが難しい状態が続いている。また、校内放送の充実、正確で円滑な学校放送の運営を促進することを目的として、日置市内に在住または通学する小学5年生～高校3年生を対象としたアナウンス講習会を実施している。（令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大のため中止） 今後は、市民の情報ニーズに対応するため、機材整備・技術向上を図ることが必要である。						
2 成果指標	成果内容		3年度実績値	4年度目標値	4年度実績値		
	アナウンス講習会の受講者数		中止	10	9		
	視聴覚教材（DVD、ビデオ、16ミリ）の貸出数		34	50	63		
	視聴覚機材（プロジェクター、映写機等）の貸出数		39	50	95		
3 事業の分析	分析評価		評価	分析評価の理由			
	妥当性	教育ニーズなどから判断して、必要性の高い事業である。	○	市民の多様な情報ニーズに対応する必要がある。			
		教育ニーズなどから判断して、必要性が薄れつつある事業である。					
		教育ニーズなどから判断して、必要性が低い事業か、または、目的が達成された事業である。					
	有効性	成果を下げずに経費や事務量を削減する余地はない。	○	今後もDVDをはじめとする視聴覚教材・機材の整備とその活用を図る必要がある。			
		成果を下げずに経費や事務量を削減する余地があり、適宜見直しを行っている。					
		成果を下げずに経費や事務量を削減する余地がある。					
	達成度	教育振興計画等に掲げる目標（値）に対して目標（値）以上の成果を上げることができた。	○	社会教育関係団体や学校への教育メディア・関連機器の貸出し、アナウンス講習会を実施した。			
		教育振興計画等に掲げる目標（値）に対して概ね目標（値）の成果を上げることができた。					
		教育振興計画等に掲げる目標（値）に対して目標（値）の成果を上げることができなかった。					
4 今後の方向性		自己評価	充実・拡大	現状維持	見直・改善	縮小	廃止
(今後の方向性の具体的内容)		○					
毎月行っている鹿児島県視聴覚教育連盟からのDVD教材借用は、市民の多様な情報ニーズに対応するように努める。また、市費予算から効果的・計画的な視聴覚教材の購入を行う。							

5 教育振興基本計画における当該事業の具体的方策等の内容			
具体的施策	実践力のある指導者の養成や資質の向上に努めるとともに、人権教育啓発資料の貸出しやDVDをはじめとする視聴覚教材の整備とその活用を図る。		
数値目標	なし		
過去の外部評価委員の意見 (実施年度：一)	なし		
6 外部評価委員の評価			
評価	☐ 事業の充実・拡大が必要である。 ☐ 事業の現状維持で継続が必要である。 ☐ 事業の一部見直し・改善が必要である。 ☐ 事業の大幅な見直し・改善が必要である。 ☐ 事業の廃止が妥当である。	備考	
意見及び提言			

教育委員会事業の点検・評価シート

施策名	VI-エ 社会体育施設等の充実及び利用促進		担当課	社会教育課			
事業名	ネーミングライツ事業	4年度予算額	5,027千円				
	妙円寺詣り行事大会 みんなのYUMEタイムトライアル	4年度決算額	4,721千円				
1 事業の内容	【事業の目的及び概要】 「いつでも、どこでも、だれでも」スポーツに親しみ、それぞれの個人の適正に応じ生涯にわたって主体的に取り組める健康づくり、仲間づくりの場としての施設の整備・環境づくりに努め、更には、施設利用者による交流人口で地域活性化を図ることを目的とします。 【現状と課題】（教育振興基本計画における現状と課題を記載） 体育施設及び都市公園運動施設については、仲間づくり、体力づくり、健康づくりの場として市内外の住民に利用されています。 市内の宿泊施設・施設利用促進協議会と連携を図り、スポーツキャンプ・合宿を受入れています。 施設の老朽化等に伴う、年次的な施設補修の必要があります。						
2 成果指標 ※教育振興基本計画 における数値目標	成果内容			3年度実績値	4年度目標値	4年度実績値	
	年間施設利用者数の目標			492,055	645,000	589,330	
※新型コロナウイルス感染症により大会及び行事等が中止又規模縮小となり利用人数が減少した。							
3 事業の分析	分析評価		評価	分析評価の理由			
	妥当性	教育ニーズなどから判断して、必要性の高い事業である。	○	ネーミングライツ事業は、ネーミングライツ料が半減したことにより大会がなくなり、施設維持のみとなった。また、新型コロナウイルス感染症により大会及び行事等が中止又は規模縮小の開催となった。			
		教育ニーズなどから判断して、必要性が薄れつつある事業である。					
		教育ニーズなどから判断して、必要性が低い事業か、または、目的が達成された事業である。					
	有効性	成果を下げずに経費や事務量を削減する余地はない。	○	郷土の歴史的伝統と伝承、市民の健康づくりを行うため、また日置市のPRと地域活性化を図るためには必要不可欠である。			
		成果を下げずに経費や事務量を削減する余地があり、適宜見直しを行っている。					
		成果を下げずに経費や事務量を削減する余地がある。					
達成度	教育振興計画等に掲げる目標（値）に対して目標（値）以上の成果を上げることができた。	○	ネーミングライツ事業は、ネーミングライツ料が半減したことにより大会がなくなり、施設維持のみとなった。また、新型コロナウイルス感染症により大会及び行事等が中止又は規模縮小の開催となった。これにより、いじゅういん梅マラソンジョギング大会も令和2年度で終了し、みんなのYUMEタイムトライアルに移行した。				
	教育振興計画等に掲げる目標（値）に対して概ね目標（値）の成果を上げることができた。						
	教育振興計画等に掲げる目標（値）に対して目標（値）の成果を上げることができなかった。						
4 今後の方向性		自己評価	充実・拡大	現状維持	見直・改善	縮小	廃止
(今後の方向性の具体的内容)					○		
(今後の方向性の具体的内容 ※評価をした理由も含めて記載)							
郷土の歴史的伝統美風の伝承を図るとともに、市民がスポーツに親しみ健康づくりを行うためのスポーツ大会を開催することで、有効的な施設利用を促進し、また、日置市のPRと交流人口による地域活性化を図るためには必要不可欠である。							

5 教育振興基本計画における当該事業の具体的方策等の内容			
具体的施策	スポーツレクリエーション活動の拠点となる運動施設等の施設設備の整備・充実を図ります。 スポーツキャンプ・合宿の誘致等によるスポーツ観光の振興を推進します。 市内体育施設等の維持管理業務の経費削減を図ります。 妙円寺詣り行事大会、みんなのYUMEタイムトライアル、流鏑馬行事大会等のスポーツイベントを実施します。 ネーミングライツ事業を推進し、交流人口の増加を目指します。 人工芝サッカー場及び新設の東市来屋内運動場も含め各種大会の誘致、スポーツキャンプ・合宿を誘致し施設の利用者増を目指します。また、類似施設においては連絡調整により、連携した利用促進に努めます。		
数値目標	年間施設利用者数の目標 ●令和2年度：640,000人 ●令和4年度：645,000人 ●令和6年度：650,000人		
過去の外部評価委員の意見 (実施年度：－)	なし		
6 外部評価委員の評価			
評価	☐ 事業の充実・拡大が必要である。 ☐ 事業の現状維持で継続が必要である。 ☐ 事業の一部見直し・改善が必要である。 ☐ 事業の大幅な見直し・改善が必要である。 ☐ 事業の廃止が妥当である。	備考	
意見及び提言			

